東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)について

1. EANET発足の背景

東アジア地域における近年のめざましい経済成長等に起因して、<u>酸性雨の原因となる大</u> 気汚染物質の排出量が増加し、その影響が深刻なものとなることが懸念された。

このため、東アジア地域における酸性雨問題に関する地域協力体制の確立を目的として、2001年1月からEANETが本格稼働を開始。

EANETは、これまで<u>財政面・技術面ともに日本が主体</u>となって進めてきた取組であり、我が国としてはEANET活動の発展・拡大により、大気環境管理に向けた地域の国際協力が推進されることを重要視。

2. EANETの概要

(1)参加国

カンボジア (2001年から)、中国、インドネシア、日本、ラオス (2002年から)、マレーシア、モンゴル、ミャンマー (2005年から)、フィリピン、韓国、ロシア、タイ、ベトナムの計13カ国

(2)活動目的

- 東アジア地域における酸性雨や大気汚染問題に関する共通理解の形成促進
- 酸性雨や大気汚染防止対策に向けた政策決定に当たっての基礎情報の提供
- 東アジア地域における酸性雨や大気汚染問題に関する国際協力の推進

(3)活動の概要

- 共通の手法を用いた酸性雨及び関連する大気汚染物質のモニタリングの実施
- データの収集、評価、保管及び提供
- 精度保証・精度管理(QA/QC)活動の推進
- 参加国への技術支援と研修プログラムの実施
- 調査研究、普及啓発活動の推進
- 関係国際機関との情報交換

(4) EANET事務局とネットワークセンター

UNEP ROAP (国連環境計画 アジア太平洋事務所) がEANET事務局、一般財団法人 日本環境衛生センターアジア大気汚染研究センター (新潟市内) が技術的対応を行うネットワークセンターに指定されている。

(5) 最近の動向

2016年の第16回政府間会合において全ての参加国が「EANET の強化のための文書」への署名を完了。本文書に基づき、EANET の活動範囲の拡大が検討され、平成27年の第17回政府間会合において、PM2.5・オゾンのモニタリングの推進、大気浄化技術及び地域影響評価に係る情報交換、排出インベントリガイドラインに係る調査研究等、モニタリング以外の活動の推進等が第3次EANET中期計画(2016-2020)

に盛り込まれた。

また、2020 年第 22 回政府間会合において承認された第 4 次 EANET 中期計画 (2021-2025) においては、酸性雨以外の大気環境対策も対象とする為に活動の範囲 (スコープ) を拡大することに合意、2021 年第 23 回政府間会合では対象となる 具体的な大気汚染物質、活動内容及び予算運用のためのガイドラインについて合意した。